



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月5日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7951 URL <https://www.yamaha.com/ja/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 中田 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 西山 靖

TEL 053-460-2158

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	333,899	1.6	48,088	16.0	48,863	17.4	36,724	25.9
30年3月期第3四半期	328,729	6.6	41,471	11.0	41,610	10.7	49,556	33.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 10,994百万円 (84.5%) 30年3月期第3四半期 70,926百万円 (11.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	201.95	
30年3月期第3四半期	264.57	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	526,899	387,373	73.3	2,124.54
30年3月期	552,309	388,345	70.0	2,125.51

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 386,339百万円 30年3月期 386,519百万円

添付資料6ページ「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用し、表示方法の変更を行っております。平成30年3月期の数値は、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		28.00		28.00	56.00
31年3月期		30.00			
31年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	1.6	55,000	12.6	55,000	11.7	40,000	26.4	219.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	191,555,025 株	30年3月期	197,255,025 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	9,709,036 株	30年3月期	15,406,885 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	181,846,960 株	30年3月期3Q	187,312,582 株

平成30年5月1日の取締役会決議に基づき、平成30年6月26日付で自己株式の消却を行ったことにより、発行済株式総数が5,700,000株減少しました。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

当四半期決算に関する定性的情報は、本日(平成31年2月5日)公表の「2019年3月期 第3四半期(累計)連結業績の概要と通期連結業績予想について」をご参照下さい。

(業績予想の修正について)

通期連結業績予想は、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については据え置きといたしますが、売上高を4,400億円に下方修正いたします。

添付資料9ページ「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、当社は、平成31年2月5日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,731	109,583
受取手形及び売掛金	56,499	64,200
商品及び製品	65,064	69,346
仕掛品	13,339	14,977
原材料及び貯蔵品	15,721	18,269
その他	17,352	21,926
貸倒引当金	△1,216	△1,349
流動資産合計	289,493	296,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,431	41,389
機械装置及び運搬具（純額）	14,405	14,674
工具、器具及び備品（純額）	10,459	10,772
土地	43,880	43,472
リース資産（純額）	240	399
建設仮勘定	14,400	8,432
有形固定資産合計	115,817	119,141
無形固定資産		
投資その他の資産	6,167	7,325
投資有価証券	130,341	92,323
その他	10,610	11,261
貸倒引当金	△120	△108
投資その他の資産合計	140,831	103,476
固定資産合計	262,816	229,943
資産合計	552,309	526,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,946	18,079
短期借入金	11,131	19,119
1年内返済予定の長期借入金	41	—
未払金及び未払費用	45,527	36,248
未払法人税等	16,325	3,725
引当金	1,876	1,904
その他	7,069	8,779
流動負債合計	101,919	87,859
固定負債		
退職給付に係る負債	21,098	21,093
その他	40,944	30,572
固定負債合計	62,043	51,666
負債合計	163,963	139,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,165	21,565
利益剰余金	294,904	318,107
自己株式	△48,556	△30,596
株主資本合計	315,048	337,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,729	53,514
繰延ヘッジ損益	109	210
土地再評価差額金	16,095	20,342
為替換算調整勘定	△23,862	△25,369
退職給付に係る調整累計額	△600	30
その他の包括利益累計額合計	71,470	48,728
非支配株主持分	1,826	1,033
純資産合計	388,345	387,373
負債純資産合計	552,309	526,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	328,729	333,899
売上原価	195,017	192,118
売上総利益	133,711	141,781
販売費及び一般管理費	92,240	93,692
営業利益	41,471	48,088
営業外収益		
受取利息	537	630
受取配当金	2,224	2,231
為替差益	—	10
その他	613	1,074
営業外収益合計	3,375	3,947
営業外費用		
売上割引	2,122	2,433
為替差損	426	—
その他	685	739
営業外費用合計	3,235	3,172
経常利益	41,610	48,863
特別利益		
固定資産売却益	68	127
投資有価証券売却益	25,824	384
固定資産交換差益	—	2,034
特別利益合計	25,892	2,546
特別損失		
固定資産除却損	213	116
投資有価証券評価損	6	—
投資有価証券売却損	3	0
減損損失	27	232
確定拠出年金制度移行に伴う損失	148	—
過年度関税等	176	—
特別損失合計	575	350
税金等調整前四半期純利益	66,928	51,060
法人税、住民税及び事業税	18,516	11,019
法人税等調整額	△1,172	3,278
法人税等合計	17,343	14,298
四半期純利益	49,584	36,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,556	36,724

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	49,584	36,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,860	△26,199
繰延ヘッジ損益	△299	101
土地再評価差額金	—	1,273
為替換算調整勘定	7,362	△1,558
退職給付に係る調整額	1,403	630
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△15
その他の包括利益合計	21,342	△25,766
四半期包括利益	70,926	10,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,758	11,008
非支配株主に係る四半期包括利益	168	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間から適用しました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」が10,279百万円、流動負債の「その他」が33百万円、固定負債の「その他」が7,841百万円それぞれ減少し、投資その他の資産の「その他」が2,404百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	楽器	音響機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	208,792	92,283	301,075	27,654	328,729		328,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				289	289	△289	
計	208,792	92,283	301,075	27,943	329,018	△289	328,729
セグメント利益	28,135	10,064	38,200	3,270	41,471		41,471

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額△289百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	楽器	音響機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	215,026	90,970	305,996	27,902	333,899		333,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				257	257	△257	
計	215,026	90,970	305,996	28,160	334,157	△257	333,899
セグメント利益	35,778	9,245	45,024	3,064	48,088		48,088

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額△257百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

(参考情報)

【顧客の所在地を基礎とした情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	海外					四半期連結 財務諸表 計上額	
		北米		欧州	中国	アジア・ オセアニア・その 他の地域		合計
		うち米国						
売上高(百万円)	98,820	65,144	56,814	66,550	42,489	55,724	229,908	328,729
連結売上高に占める 売上高の割合(%)	30.1	19.8	17.3	20.2	12.9	17.0	69.9	100.0

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………韓国、オーストラリア

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	海外					四半期連結 財務諸表 計上額	
		北米		欧州	中国	アジア・ オセアニア・その 他の地域		合計
		うち米国						
売上高(百万円)	94,530	69,227	60,146	66,668	47,584	55,887	239,368	333,899
連結売上高に占める 売上高の割合(%)	28.3	20.7	18.0	20.0	14.3	16.7	71.7	100.0

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………韓国、オーストラリア

(重要な後発事象)

当社は、平成31年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下の通り、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図ることを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	500万株（上限とする） (発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合2.7%)
(3) 株式の取得価額の総額	200億円（上限とする）
(4) 取得期間	平成31年2月6日～平成31年7月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付